

不況と災害下の新卒就職：現状と課題

小杉 礼子

労働政策研究・研修機構 統括研究員

新卒就職への災害の影響

2008年のリーマンショック以降、新卒採用を抑制してきた企業は少なくないが、これにこの3月の大災害が加わり、新規学卒者の就職環境は大変厳しいものになっている。災害の影響による内定取り消しや自宅待機を命ぜられる事態もおきている。職業安定法施行規則により新規学卒者の採用内定取り消しを行う企業はハローワークに通知する必要があるが、厚生労働省によると、この3月末までの新卒者の内定取り消しは全国で123人、自宅待機は693人におよぶという。ただし、この時点ではまだ各地は混乱しているためすべての事業主からの通知が届いているとはいえないであろう。

新卒就職へのこの災害の影響を考えてみよう。被害の大きかった岩手、宮城、福島の3県での新規学

卒就職者数を2010年3月卒の統計で見れば、およそ3万4000人（うち高卒1万3000人、大卒1万人、専修学校卒9000人、短大卒2000人）であり、ほぼ本年3月卒も同様の規模であろうと推測される。このうち県内就職者がおよそ7割（高卒者の各県内就職者比率から類推）を占めるとして、2万4000人。中でも被害の大きい臨海部の市町村には、3県合計の就業者の約3割が就業していることを考慮に入れば、その3割、およそ7000人の新卒者がこれらの特に被害の大きい地域で就業を開始しようとしていたのではないと思われる。彼らの多くに内定先の被災や事業の停止などの事態がふりかかっていることが予測される。これら3県に加えて他地域でも計画停電や部品等の納入遅滞による生産停滞などが起こっており、報道されているよりもさらに多くの内定取り消しが行われた可能性は大きい。

この事態に対して、内定取り消しを受けた学生・生徒を対象に特別の採用枠を設ける民間企業が現れ、また、ハローワークや地方自治体での臨時職員等としての採用がはじまっている。こうした迅速な対応が図られることは、わが国においては若者のキャリア形成における新規学卒の意味が大きいだけに、大変重要なことだと思われる。

さて、この災害がもたらした若者の職業への移行の危機とは別に、本年3月卒業者の場合、2月1日時点で就職内定率が過去最低（大卒で77.4%）という事態が進行していた。例年だと卒業までの2ヵ月の

こすぎ れいこ

東京大学社会学部卒、博士（教育学）。1978年に労働政策研究・研修機構の前身である職業研究所に入所。2006年より現職。「学校から職業への移行」、「若年者のキャリア形成・職業能力開発」に関する調査研究を担当。

主な編著書に、『自由の代償／フリーター』（JILPT 2002）、『フリーターという生き方』（劉草書房 2003）、『若者と初期キャリアー「非典型」からの出発のために』（劉草書房 2010）。

表1 設置課程・学科別高校の未就職卒業生割合（2010年3月卒業者に占める割合）

	未就職卒業生割合				進学浪人が半数以上*	不明	N (高校数)
	5%未満	5～10%	10～20%	20%以上			
全日制 計	44.6	20.6	15.0	4.9	13.0	1.7	1,051
普通科単独	32.6	22.0	18.7	5.9	19.0	1.9	427
工業系	71.5	16.7	4.3	0.5	6.5	0.5	186
商業・情報系	55.7	22.9	12.9	7.1	0.0	1.4	70
農業・水産系	59.7	20.9	13.4	3.0	0.0	3.0	67
普通科併設	36.7	19.7	17.0	6.4	17.4	2.8	218
総合学科	46.3	20.9	20.9	4.5	7.5	0.0	67
その他	43.8	31.3	6.3	12.5	6.3	0.0	16
定時制	7.1	4.7	10.4	75.4	1.9	0.5	211

注：*「左記以外の者」の内訳として進学浪人が半数以上を占める学校。進学志向の生徒が多い学校として区別して扱う。

間に新たに内定を獲得する者がいるので、4月初めには10%ポイント以上の改善が見られるのだが、今年は災害の影響がここにも及んでいると考えられ、就職先が決まらないまま卒業した若者は昨年度以上に多かったと推測される。

昨年度（2010年3月卒）の場合、就職を希望し続けているが内定が得られないまま卒業した学生・生徒は約7.5万人いた（厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職状況調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」）。他に、内定が得られないため就職希望を取り下げて、とりあえずアルバイトをしたり、ただ卒業だけした学生・生徒もかなりの数いただろうし、また、大学生ではあえて留年を選んだ学生もあり、潜在的な求職者はこの数を大きく上回るだろう。これに加えて、震災の影響がある。それだけに今年の厳しさは格段のものであった。

高卒未就職者の特徴

どのような学生・生徒が就職先の決まらないまま学校を卒業しているのか。以下では昨年行われた全国規模の調査¹をもとにその実態を検討する。昨年度のデータなので、震災で内定取り消しを受けた学

生・生徒にはあてはまらないが、内定が得られないまま、あるいは就職活動を途中でやめてしまって卒業だけした者の傾向を明らかにすることはできる。

まず、高校生の場合、どのような高校で未就職のまま卒業する者が多いのか。ここで未就職卒業生は、文部科学省の「学校基本調査」の卒業後の状況として「一時的な仕事に就いた者」または、「左記以外の者」に当たる者である²。表1は、各学校の2010年3月の卒業生に占める未就職卒業生の割合別に学校を分類したものである（調査対象校は就職者が5人以上いる高校なので最初から進学中心の学校は除かれている）。

未就職卒業生が10%以上、あるいは20%以上という高校が多いのはまず定時制高校である。現在の定時制高校には、中学校で不登校の経験があるなどの課題を抱えた生徒が少なくないことが背景にある。全日制では普通科（単独設置、他学科との併設のいずれも）、総合学科に多い。逆に最も少ないのが工業系の専門高校である。高校生への求人には生産工程の仕事が多く、この労働力需要と専門教育との適合性が高いことが未就職のまま卒業する生徒を少なくしていると考えられる。図表は省くが、地域別には南関東や近畿地方など大都市圏で未就職者割

表2 進路が決まらないまま卒業する生徒の特徴（課程・未就職者割合別）

（それぞれについて「多い」または「やや多い」とした学校の比率）

	全日制・未就職卒業割合					定時制 N=180
	計 N=703	5%未満 N=312	5～10% N=197	10～20% N=144	20%以上 N=50	
何をしたらいいかわからない**	58.3	50.6	61.4	63.2	80.0	77.2 ***
進路指導にのってこない***	59.2	51.6	57.9	70.8	78.0	62.2
成績がよくない***	59.0	50.3	60.9	67.4	82.0	60.0
欠席が多い***	57.9	50.3	56.3	67.4	84.0	67.8 **
こだわりが強い	53.3	52.9	57.4	50.7	48.0	55.0
無気力である**	48.2	41.7	48.2	54.2	72.0	55.0 *
自信がない***	43.5	34.6	46.7	49.3	70.0	71.1 ***
生活態度が良くない**	46.5	37.8	49.2	54.2	68.0	45.0
経済的に厳しい家庭環境である***	41.0	36.5	35.0	51.4	62.0	61.7 ***
自宅通勤の希望が強い***	42.1	28.2	45.2	52.8	86.0	52.2 **
友達が少ない	17.2	19.2	15.2	16.0	16.0	35.0 ***
保護者の意向にふりまわされる	22.3	22.4	25.4	20.1	16.0	12.8 **
アルバイト時間がかなり長い***	16.9	10.9	17.3	24.3	32.0	27.2 **
部活に熱心である*	4.6	6.7	4.1	1.4	2.0	3.9

注：右端の記号は定時制と全日制との差異の検定、設問文末尾の記号は未就職卒業割合別の4類型間の差異の検定である。

*=p<0.05, **=<0.01, ***=p<0.001をそれぞれ示す。

合が高い学校が多い。求人が少ない地域より大都市圏で未就職者割合が高い学校が見られがちなのは、学校数が多くその階層化が起こっており、未就職卒業者が集中する学校群ができていくからだと思う。

それぞれの校内でどのような特徴のある生徒が進路が決まらないまま卒業するのか、進路指導担当教員の目から見たものが表2である。

まず定時制では、「何をしたらいいかわからない」「自信がない」「欠席が多い」「経済的に厳しい家庭」などの特徴を、全日制に比べても際立って多くの学校が指摘している。未就職状態で卒業する生徒の多くが複合的な課題を抱えていることがうかがわれる。一方、全日制では、「欠席が多くて」「成績が良くなる」「進路指導に乗ってこない」という、一般に学校あつせんが難しい生徒の特徴が指摘されている。また、全日制の中で未就職卒業割合が高い学校ほど

多様な生徒の課題を指摘する学校が多く、ほとんどの項目に有意差がある。逆にいえば、こうした特徴をもった生徒が多いことが学校での就職指導を難しくし、未就職で卒業する生徒が多くならざるを得ないという状況なのであろう。

大卒未就職者の特徴

同時に行われた4年制大学のキャリアセンター（就職部）対象の調査結果¹から、やはり未就職卒業者になりやすい学生の特徴を検討しよう。大学を設置者と入学難易度によって分類して、その類型ごとに未就職卒業割合を計算すると、国立大学は平均11.8%、入学難易度の高い（偏差値57以上）私立大学は平均15.3%であったのに対して、それ以外の私立大学は平均27.0%とかなり差があった。そこで、問題をこうした普通の私立大学に絞って、最近の学

表3 リーマンショック以前と比べての学生の就職活動等の変化

(偏差値56以下の私立大学+国立大学/各設問に「とてもそう思う」または「ややそう思う」とした学校の比率)

	私立(～56)未就職卒業生割合別				国立 N=65
	計 N=339	20%未満 N=110	20～30%未満 N=100	30%以上 N=129	
就職活動への取り組み状況の個人差が大きくなった	90.0	86.4	95.0	89.1	76.9 **
心理的負担を強く感じる学生が増えた	90.3	87.3	92.0	91.5	81.5 +
学生の就職活動への取り組みが早くなった+	83.8	87.3	88.0	77.5	84.6
学生の相談が増えた	79.9	80.9	80.0	79.1	84.6
キャリアセンター(就職部)で斡旋できる求人が少なくなった	81.1	76.4	84.0	82.9	50.8 ***
学生がインターネットの情報に頼りすぎようになった	70.5	63.6	76.0	72.1	61.5
経済的負担を強く感じる学生が増えた	73.5	72.7	75.0	72.9	64.6
就職活動を途中でやめる学生が増えた**	70.2	58.2	75.0	76.7	23.1 ***
大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった+	62.8	70.9	60.0	58.1	76.9 *
学生がOG/OB訪問をしなくなった	42.5	37.3	44.0	45.7	20.0 **
学生の希望が有名企業に集中するようになった+	38.6	30.9	38.0	45.7	52.3 *
学生の授業への出席率が低下した	23.9	20.0	27.0	24.8	20.0
学生の就職活動状況が把握できなくなった**	30.4	19.1	33.0	38.0	12.3 **

注: 右端の記号は国立と入学偏差値56以下の私立大学との差異の検定、設問文末尾の記号は未就職卒業生比率カテゴリー間の差異の検定である。+ $p<0.1$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$ をそれぞれ示す。

・私立(～56)は入学偏差値56以下の私立大学をさす。

生の就職活動がどう変わったか(と捉えているか)を未就職卒業生割合別にみることで、未就職になりやすい学生の活動の特徴をみる(表3)。

リーマンショック以前と比べての学生の就職活動の変化として、多くの大学が共通して指摘するのは、就職活動への取り組みの個人差が大きくなるとともに、心理的負担を強く感じる学生が増えていることである。また、インターネット経由の情報に依拠した就職活動が広がる中で就職部が斡旋できる求人が少なくなるという情報経路の変化も指摘されている。

これらの認識を国立大学と比較すると(表3の右)、私立大学のほうが学生個人の負担増や情報経路の変化を指摘する比率が高い。これらに加えて差異が大きいのは、就職活動を途中でやめる学生の増加や就職活動の状況が把握できなくなったという指摘である。大学主催の就職支援行事への出席率についても国立大学に比べて「高くなった」とする大学は

少ない。さらに、これらの点は私立大学間でも差異が大きい(表3の左)。未就職卒業生割合の高い大学ほど、大学主催の行事への出席が増えていず、学生の状況把握が難しくなり、就職活動を途中でやめる学生が増えている。こうした大学ほど学生の就職活動への大学側の支援が届かなくなっているようである。また、よく指摘される学生の有名企業への応募の集中については、この指摘は国立や難関私大に多く一般レベルの私大では比較的少ないのだが、その中では未就職卒業生割合の高い大学で指摘率が高い。すなわち、未就職卒業生が少ない大学では、学生が一極集中を起こさないような指導・方向付けができていいる可能性がある。

図表は省くが、無業やフリーターになりがちな学生の特徴として、未就職卒業生割合の高い大学ほど多くの学生の課題(社会人としての考え方や行動ができない、無気力、コミュニケーション能力が低い、学力低下、

職業観・職業意識の欠如)を挙げている。大学進学層が急激に拡大する中で、入学難易度の低いこうした大学に課題の多い学生が集まっていることが考えられる。

以上、実態調査を基に分析してきた。学校側への調査を基にするとどうしても学生・生徒側の課題が強く出てしまうが、あわせて、学校経由の組織的斡旋の仕組みがある高校生の場合は学校の階層化と指導に乗りにくい生徒の集中の問題が、また、インターネットを介した自由応募が基本である大学生の場合は、大学の就職支援がどこまで届いているかによって違いがあることなどが明らかになった。

求人側の要因と卒業後のキャリア形成

一方、求人側が採用数を絞っていることが、未就職卒業者を増加させた、より直接的な原因であることも確かである。企業は、これまでも景気後退期には新卒採用を縮小しており、今回は災害という要素も加わったが、先行きの見通しが立たなければ採用を縮小するという意味では同じ行動をとっている。近年で最も新規学卒者の求人倍率(求人数/求職数)が小さかったのは、大卒も高卒も2000年代初めであったが、同時にそれは最も未就職卒業者が多い時期でもあった。

その後2008年までの景気拡大期には、多くの企業が新卒採用を拡大した。しかし、採用対象はその年の新規学卒予定者であり、未就職の過年度卒業者に与えられたチャンスは小さかった。そして、そのまま不安定な市場に残された彼らは「ロスジェネ」と称された。

新規学卒採用・就職は、多くのメリットをもつ仕組みである。未経験で可塑性の高い人材を定期的に一括採用するので、企業にとっては効率の良い集団的な育成が可能だし、長期的視点を持った育成もしやすい。長期継続雇用が前提とされ、個人にとっては安定や安心が得られやすいし、将来設計もしやすい。学校にとっても、毎年の卒業生の進路が確保し

やすく、高校では学校斡旋の仕組みを通して生徒を学習に動機付ける要素にもなる。

しかし、こうしたメリットの裏にはデメリットがある。不況期に学校を卒業する若者たちがなかなか仕事に就けない事態はどの国でも起こりうる。しかし、わが国では新規学卒採用の慣行ゆえに、過年度卒業者は新卒向けの雇用機会から排除され³、また、企業による職業能力開発は正社員である新卒者には手厚いが、アルバイトとして雇用された者には最低限にとどまることが多い。さらにアルバイトに任される仕事は限定的で、勤続しても賃金の上昇はわずかである(労働政策研究・研修機構 2009)⁴。

こうしたデメリットはあるものの、もし多くの企業が新規学卒採用を行わなくなったら、わが国の若年失業率が欧州並みに高まる可能性は非常に大きい。それを考えれば、学校卒業までに就職を決める仕組みを維持していくことは重要である。ただしもう一方で、その影で生まれがちな未就職卒業者を社会的な枠組みの中で支え、そのキャリア形成を図っていく施策も必要になる。今回の不況や震災で未就職のまま卒業することを余儀なくされた若者たちを「第2のロスジェネ」世代としてはならない。

卒業後の継続支援と産学連携教育の充実を

今、学校及び関係機関がしなければならないことは⁵、第一には学校を離れた後にもキャリア形成を社会的に支える仕組みの整備とそこに学校からつなげること、第二には学校在学中の組織的支援を強め、特に大学生の場合には孤立化を防ぐこと、さらに、根本的には高等教育段階まで含めて職業教育・キャリア教育を充実させることである。

第一の若者のキャリア形成を社会的に支える仕組みのひとつは、すでに始まっている新卒者向けの職業訓練や就業体験プログラム、実践型人材養成システム、トライアル雇用など、まだ雇用保険に入っていない若者たちが受けることができる雇用に直結した職業訓練である。特に震災の影響で未就職となった場

合は、地域間移動も必要なことがある。住まいや生活の支援と就労支援をあわせて行うプログラムはすでにモデルがある。これを地域間移動する若者むけに充実することが必要だろう。また、「子ども若者育成支援推進法」が施行され、就業への移行が困難な若者に対する相談体制を整えつつあるが、今、未就職のまま卒業する生徒・学生には様々な課題を抱え、「何をしたいかわからない」「心理的な負担感が強い」者が多いことを考えれば、相談という支援も効果的である。学校には最低限、就職先が決まらない卒業生をハローワークや地域若者サポートステーションなどの相談や就職支援の機関へとつないでいくことが期待される。

第二の組織的支援は、これまでも高校・大学で行われてきたことである。就職希望者が大幅に減った高校では、より外部の資源を使って地域で協力してあたることを考えるべきだろう。また、大学での組織的支援は、未就職者の多い大学での学生たちの課題の大きさを考えれば、キャリアセンターの役割というより大学の教育力を総動員しての支援である必要がある。すなわち、学力やコミュニケーション能力、学ぶ意欲の低下といった学生の現実を直視した教育実践が求められている。そして、より根本的には、地域の産業界との連携を深め、地域を担う人材を産業界との対話と交流の中で育てていくことが重要だと考える。

即戦力となるスキルの訓練は企業や職業能力開発機関が主に担うべきだが、学校教育が卒業後の職業生活との連続性をなしに展開しようとは思えない。基礎・基本から積み上げていく知識や思考力とともに、態度や行動様式のレベルの能力が職業生活に重要であることは、産業界も学校も認めるところだろう。そうした連続性を子どもたちが確認するためにも産学連携は重要である。また産業界が育成に関わることは、新たな労働力需要を国内の若者たちに向かわせることにつながろう。産業界と能力観を共有し、その資源を活用して職業教育・キャリア教育を展開することが必要である。■

《参考文献》

- 労働政策研究・研修機構(2009)『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年度版「就業構造基本調査」特別集計より—』
労働政策研究・研修機構(2010)『高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査』。

《注》

- 1 労働政策研究・研修機構が2010年5～6月に実施した郵送質問紙調査(web併用)。高校調査と大学調査からなる。高校調査は全国の高校のうち2008年度卒業生中に5名以上の就職者がいる学校から定時制については全数、全日制については2分の1の確率で抽出した計2000校の進路指導担当者を対象とした。有効回収票1262、有効回収率63.6%であった。大学調査は、医学・歯学・看護学・宗教学の単科大学を除く全国の4年制大学のうち2005年度以降に新設された大学を除く大学(614校)のキャリアセンター(就職部)を対象にした。有効回収票491、有効回収率80.1%であった。
- 2 以下の分析において、高卒の未就職卒業生は、文部科学省「学校基本調査」の卒業後の状況調査にならって設定された選択肢における「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者」のいずれか当たる者を指す。大卒の未就職卒業生の場合は、これに「死亡・不詳」も加える。
- 3 行政や経済団体の働きかけの下、現在、既卒3年までを新卒者と同等に扱うことを宣言する企業が出てきている。これが定着することで、卒業時の景気の影響を緩和することになると期待される。高校生については学校に求人申し込みをするしくみであり、別の議論が必要だろう。
- 4 大卒に見られるような就職活動の過熱や大学の文系学部で典型的な教育と職業との乖離もまた、新規学卒採用・就職という仕組みと深く関連して生まれた問題だといえる。
- 5 アルバイトやパートなどの正社員以外の雇用者に対する賃金や能力開発機会等の諸条件の改善、あるいは社会的な職業能力評価基準の策定・普及、社会保険の適用をはじめ産業界や政府が取り組むべき課題は他に多くあるが、ここでは学校から職業へのトランジションの円滑化に焦点を絞って対応策を検討する。